



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐川 洋 TEL 03-3666-3184  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,138	△2.5	6,235	30.5	7,164	28.9	5,174	30.3
2021年3月期	30,924	6.3	4,777	15.7	5,558	13.6	3,971	11.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,889百万円 (△24.9%) 2021年3月期 10,499百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	56.61	—	3.8	0.1	20.7
2021年3月期	43.29	—	3.0	0.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 446百万円 2021年3月期 395百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,168,656	137,996	1.0	1,545.03
2021年3月期	12,136,229	135,166	1.1	1,473.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 137,996百万円 2021年3月期 135,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△122,304	4,907	△5,088	1,295,058
2021年3月期	164,459	2,230	△2,031	1,417,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	2,409	60.1	1.8
2022年3月期(予定)	—	15.00	—	15.00	30.00	2,749	53.0	2.0
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		49.2	

(注) 2022年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

### 3. 2023年3月期の連結業績試算値（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	15.5	8,000	11.7	5,600	8.2	65.03

(注) 詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	96,000,000株	2021年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,683,572株	2021年3月期	4,252,511株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	91,401,267株	2021年3月期	91,744,029株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,586	△3.5	4,246	45.8	5,928	32.2	4,539	29.3
2021年3月期	27,550	8.5	2,912	0.0	4,484	30.6	3,509	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	49.66	—
2021年3月期	38.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,714,123	121,178	1.0	1,356.56
2021年3月期	10,711,091	121,864	1.1	1,328.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 121,178百万円 2021年3月期 121,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (金融経済環境)

当年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、変異型ウイルスによる感染再拡大やウクライナ情勢による原油価格の高騰など、依然として不透明な状況が続きました。

株式市場についてみますと、期初29,388円で始まった日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気されて下落基調となりましたが、8月下旬以降はワクチン接種の進展による経済正常化への期待などから上昇に転じ、9月14日には当期間の最高値となる30,670円まで上昇しました。その後は変異型ウイルスによる感染再拡大などにより再び下落基調となり、2022年2月以降はウクライナ情勢による経済への影響懸念から一時さらに下げが強まり、3月9日には当期間の最安値となる24,717円となりましたが、期末は27,665円で取引を終えました。

この間の東京市場等(東証、名証およびPTS)の制度信用取引買い残高をみますと、期初2兆2,800億円台から7月初旬に当期間のピークとなる2兆6,500億円台まで増加したものの、その後は減少基調となり、期末は2兆100億円台で当期間のボトムとなりました。一方、期初に5,900億円台であった制度信用取引売り残高は、株価の回復に伴う新規売りの増加を受け、9月には当期間のピークとなる6,400億円台となったものの、その後は減少基調となり、2022年1月の株価急落局面では当期間のボトムとなる4,100億円台まで減少し、期末は5,500億円台となりました。

#### (2022年3月期決算)

このような環境の下、当期の連結営業収益は、債券営業をはじめとするセキュリティファイナンス業務が好調となったものの貸借取引業務が減収となったことにより30,138百万円(前期比2.5%減)となりました。一方、連結営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから16,533百万円(同8.2%減)となり、一般管理費は当社における貸倒引当金の算定方法見直しに伴う負担額の減少などにより7,368百万円(同9.4%減)となりました。

この結果、連結営業利益は6,235百万円(同30.5%増)、連結経常利益は7,164百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,174百万円(同30.3%増)といずれも増益となりました。

#### ①証券金融業

証券金融業務における営業収益は26,558百万円(前期比3.5%減)となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は6,118百万円(同46.1%減)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,831億円と前期比585億円増加し、貸付金利息が増収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で1,755億円と前期比1,250億円減少し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料がいずれも減収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は15,368百万円(同24.4%増)となりました。

このうち、債券営業(12,846百万円、同27.6%増)は、取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の残高(合計)が過去最高を更新するなど堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金貸付(1,196百万円、同52.4%増)は、現金担保付株券等貸借取引(株券レポ取引)の期中平均残高が前期に比べ大幅に増加したことなどにより、増収となりました。一般信用ファイナンス(156百万円、同94.7%増)および個人・一般事業法人向け貸付(510百万円、同9.0%増)は貸付残高の増加により、それぞれ増収となりました。一方、一般貸株(657百万円、同30.8%減)は上期の借株需要の低調に加え、利鞘の厚い取引の残高減少により減収となりました。

その他の収益は、有価証券運用におけるキャリー収益の着実な積上げとポートフォリオ入替による売却益の計上等により5,071百万円(同32.7%増)となりました。

#### ②信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は2,737百万円(同10.3%増)となりました。管理型信託サービスにおける受託残高の増加により信託報酬が引き続き堅調となりました。

#### ③不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は841百万円(同7.4%減)となりました。

## 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度(通期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
証券金融業	27,534	89.1	26,558	88.1	△976	△3.5
貸借取引業務	11,359	36.7	6,118	20.3	△5,241	△46.1
貸借取引貸付金利息	1,453	4.7	1,793	5.9	339	23.4
借入有価証券代り金利息	1,108	3.6	446	1.5	△661	△59.7
有価証券貸付料(品貸料)	7,213	23.3	2,832	9.4	△4,380	△60.7
有価証券貸付料(貸株料)	1,278	4.1	748	2.5	△529	△41.4
セキュリティ・ファイナンス業務	12,353	40.0	15,368	51.0	3,014	24.4
一般信用ファイナンス	80	0.3	156	0.5	76	94.7
金融商品取引業者向け	785	2.5	1,196	4.0	411	52.4
個人・一般事業法人向け	468	1.5	510	1.7	42	9.0
一般貸株	950	3.1	657	2.2	△292	△30.8
債券営業	10,069	32.6	12,846	42.6	2,777	27.6
その他	3,820	12.4	5,071	16.8	1,250	32.7
信託銀行業	2,481	8.0	2,737	9.1	256	10.3
貸付金利息	92	0.3	91	0.3	△1	△1.3
信託報酬	1,031	3.3	1,266	4.2	234	22.8
その他	1,357	4.4	1,380	4.6	23	1.7
不動産賃貸業	908	2.9	841	2.8	△66	△7.4
合計	30,924	100.0	30,138	100.0	△786	△2.5

## 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度(通期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,246	2,831	585
貸借取引貸付有価証券	3,006	1,755	△1,250
セキュリティ・ファイナンス	70,990	99,697	28,707
一般信用ファイナンス	99	215	115
金融商品取引業者向け	3,274	5,859	2,585
個人・一般事業法人向け	130	149	19
一般貸株	471	475	3
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	67,014	92,997	25,983
信託銀行貸付金	5,711	6,824	1,113

## (2) 当期の財政状態の概況

## 《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計額は14兆1,686億円前で連結会計年度末に比べて2兆324億円増加、負債合計額は14兆306億円前で連結会計年度末に比べて2兆295億円増加、純資産合計額は1,379億円前で連結会計年度末に比べて28億円増加となりました。

## ○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べて1,224億円減少しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金および日証金信託銀行株式会社における貸付金の期末残高の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて2,248億円減少しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて9,262億円増加しました。

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）および現金担保付株券等貸借取引（株券レポ取引）にかかる差入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆1,738億円増加しました。

## ○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ1,518億円の増加、1,170億円の減少となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆3,530億円増加しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて6,777億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,120億円減少しました。

## ○純資産

株主資本…自己株式の取得（23億円）および配当金の支払（27億円）に伴う減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益（51億円）の計上により、前連結会計年度末に比べて1億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動等に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方、繰延ヘッジ損益が改善し、前連結会計年度末に比べて27億円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は1兆2,950億円（前連結会計年度末比1,224億円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223億円の流出超（前連結会計年度1,644億円の流入超）となりました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出や信託勘定借の減少のほか、買現先勘定や借入有価証券代り金の増加による支出が売現先勘定や貸付有価証券代り金の増加による収入を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億円の流入超（前連結会計年度22億円の流入超）となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億円の流出超（前連結会計年度20億円の流出超）となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

## (3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

## [連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
試算値 (A)	7,200	8,000	5,600	65.03
(参考) 前期実績 (B)	6,235	7,164	5,174	56.61
増減額 (A-B)	964	835	425	—
増減率 (%)	15.5	11.7	8.2	—

## [試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,900億円、貸付有価証券 2,000億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,557	1,299,070
コールローン	2,500	—
有価証券	42,967	109,724
営業貸付金	1,116,353	891,485
買現先勘定	3,001,856	3,928,146
借入有価証券代り金	5,325,571	6,499,422
その他	255,387	355,293
貸倒引当金	△693	△133
流動資産合計	11,165,499	13,083,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,836	9,039
減価償却累計額	△6,693	△6,762
建物及び構築物 (純額)	2,142	2,276
器具及び備品	1,498	1,478
減価償却累計額	△1,251	△1,268
器具及び備品 (純額)	246	210
土地	3,264	3,264
建設仮勘定	72	304
有形固定資産合計	5,727	6,056
無形固定資産	1,750	960
投資その他の資産		
投資有価証券	935,344	1,042,496
従業員に対する長期貸付金	0	—
固定化営業債権	107	95
退職給付に係る資産	—	437
その他	27,906	35,696
貸倒引当金	△107	△95
投資その他の資産合計	963,251	1,078,629
固定資産合計	970,729	1,085,646
資産合計	12,136,229	14,168,656



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,706,600	1,858,400
短期借入金	137,594	239,210
コマースャル・ペーパー	613,000	496,000
売現先勘定	4,191,808	5,544,898
貸付有価証券代り金	4,028,703	4,706,496
未払金	4,184	128
未払法人税等	990	879
賞与引当金	459	466
役員賞与引当金	118	106
信託勘定借	1,143,462	1,031,412
その他	145,330	137,457
流動負債合計	11,972,251	14,015,456
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	8,498	3,011
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	231	228
退職給付に係る負債	123	213
資産除去債務	54	55
デリバティブ債務	16,212	7,054
その他	616	563
固定負債合計	28,811	15,202
負債合計	12,001,062	14,030,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	113,133	115,521
自己株式	△2,407	△4,680
株主資本合計	129,604	129,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,432	9,920
繰延ヘッジ損益	△16,978	△1,967
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△59	156
その他の包括利益累計額合計	5,562	8,277
純資産合計	135,166	137,996
負債純資産合計	12,136,229	14,168,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,247	2,708
買現先利息	4,428	5,714
借入有価証券代り金利息	2,714	2,250
有価証券貸付料	13,357	9,457
その他の営業収益	8,175	10,006
営業収益合計	30,924	30,138
営業費用		
支払利息	697	747
売現先利息	2,932	3,614
有価証券借入料	12,581	9,357
その他の営業費用	1,806	2,814
営業費用合計	18,018	16,533
営業総利益	12,906	13,604
一般管理費		
報酬給与等	2,923	3,008
退職給付費用	452	248
賞与引当金繰入額	459	466
役員賞与引当金繰入額	118	106
役員株式給付引当金繰入額	63	36
減価償却費	1,356	1,195
貸倒引当金繰入額	11	—
貸倒引当金戻入額	—	△571
その他	2,744	2,876
一般管理費合計	8,129	7,368
営業利益	4,777	6,235
営業外収益		
受取利息	258	294
受取配当金	182	186
持分法による投資利益	395	446
雑収入	42	31
営業外収益合計	878	959
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	—	6
金銭の信託運用損	82	14
投資事業組合運用損	13	4
雑支出	1	4
営業外費用合計	97	29
経常利益	5,558	7,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	40
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	41
支社移転費用	—	16
特別損失合計	—	58
税金等調整前当期純利益	5,601	7,147
法人税、住民税及び事業税	1,853	2,071
法人税等調整額	△222	△98
法人税等合計	1,630	1,972
当期純利益	3,971	5,174
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,971	5,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,971	5,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	△12,534
繰延ヘッジ損益	3,330	15,010
退職給付に係る調整額	1,000	206
持分法適用会社に対する持分相当額	67	32
その他の包括利益合計	6,527	2,714
包括利益	10,499	7,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,499	7,889
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	111,193	△4,865	127,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			3,971		3,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△49		61	12
自己株式の消却		△2,396		2,396	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,446	1,940	2,458	1,951
当期末残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,604

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,277	△20,308	168	△1,102	△965	126,687
当期変動額						
剰余金の配当						△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益						3,971
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,154	3,330	—	1,042	6,527	6,527
当期変動額合計	2,154	3,330	—	1,042	6,527	8,479
当期末残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,166

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,604
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,878	113,133	△2,407	129,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			5,174		5,174
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		0		28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,387	△2,272	114
当期末残高	10,000	8,878	115,521	△4,680	129,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,166
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,432	△16,978	168	△59	5,562	135,167
当期変動額						
剰余金の配当						△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益						5,174
自己株式の取得						△2,301
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,512	15,010	—	216	2,714	2,714
当期変動額合計	△12,512	15,010	—	216	2,714	2,829
当期末残高	9,920	△1,967	168	156	8,277	137,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,601	7,147
減価償却費	1,356	1,195
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△17
有価証券関係損益 (△)	30	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,316	△346
受取利息及び受取配当金	△14,103	△15,866
支払利息	3,630	4,361
持分法による投資損益 (△は益)	△395	△446
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△428,673	224,867
コールローン等の純増 (△) 減	72,500	2,500
買現先勘定の純増 (△) 減	△254,460	△926,289
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△1,447,744	△1,173,851
コールマネー等の純増減 (△)	529,804	151,800
短期借入金の純増減 (△)	37,121	101,616
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	247,000	△117,000
売現先勘定の純増減 (△)	268,394	1,353,090
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	924,674	677,793
貸借取引担保金の純増減 (△)	38,908	△15,407
信託勘定借の純増減 (△)	273,973	△112,050
長期借入金の純増減 (△)	△1,000	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△279,510	△466,887
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	163,933	267,505
その他	16,962	△93,766
小計	156,689	△129,379
利息及び配当金の受取額	14,322	15,362
利息の支払額	△3,688	△4,171
法人税等の支払額	△5,634	△8,191
法人税等の還付額	2,770	4,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,459	△122,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△706	△645
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,551	6,296
有形固定資産の取得による支出	△133	△641
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の取得による支出	△460	△153
その他	△20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	4,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,031	△2,786
自己株式の取得による支出	△0	△2,301
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△5,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,658	△122,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,884	1,417,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,543	1,295,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務並びに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	27,534	2,481	908	30,924
セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	143	386	546
計	27,550	2,624	1,295	31,470
セグメント利益	4,484	1,254	715	6,454
セグメント資産	10,711,091	1,517,947	10,084	12,239,123
その他の項目				
減価償却費	1,196	58	101	1,356
受取利息	258	—	15	273
税金費用	974	397	258	1,630

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	26,558	2,737	841	30,138
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	222	445	696
計	26,586	2,960	1,286	30,834
セグメント利益	5,928	1,385	707	8,021
セグメント資産	12,714,123	1,557,744	9,614	14,281,482
その他の項目				
減価償却費	993	104	96	1,194
受取利息	294	—	16	311
税金費用	1,371	361	241	1,974

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,470	30,834
セグメント間取引消去	△546	△696
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	30,924	30,138

(単位: 百万円)

経常利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,454	8,021
セグメント間取引消去	△1,291	△1,303
持分法投資利益	395	446
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	5,558	7,164

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,239,123	14,281,482
セグメント間の債権の相殺消去	△80,548	△91,221
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,923	4,664
連結財務諸表の資産合計	12,136,229	14,168,656

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,356	1,194	0	0	1,356	1,195
受取利息	273	311	△15	△16	258	294
税金費用	1,630	1,974	0	△2	1,630	1,972

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473円25銭	1,545円03銭
1株当たり当期純利益金額	43円29銭	56円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,971	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,971	5,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,744	91,401

3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,137千株、当連結会計年度1,077千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度765千株、当連結会計年度1,086千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。